

決算公告

(第 26 期)

自 2025年 6月 1日
至 2026年 5月 31日

株式会社エス・エム・エス・データテック

東京都中央区明石町 8 番 1 号

貸 借 対 照 表

(2026年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,643,410	【流動負債】	1,194,240
現金及び預金	1,894,437	買掛金	179,591
売掛金	608,593	短期借入金	300,000
仕掛品	49,069	1年内返済予定の長期借入金	290,042
貯蔵品	408	未払費用	143,455
その他	91,085	未払法人税等	23,959
貸倒引当金	△ 183	未払消費税等	75,084
【固定資産】	518,176	その他	182,106
(有形固定資産)	207,023	【固定負債】	1,102,009
建物	31,177	長期借入金	578,000
建物付属設備	93,317	退職給付引当金	402,871
工具器具備品	127,948	役員退職慰労引当金	121,137
減価償却累計額	△ 45,420	負債合計	2,296,249
(無形固定資産)	2,197	純資産の部	
ソフトウェア	2,197	科 目	金 額
(投資その他の資産)	308,955	【株主資本】	865,337
投資有価証券	62,512	【資本金】	32,500
子会社株式	122,699	【利益剰余金】	832,837
繰延税金資産	35,599	利益準備金	260
その他	88,144	(その他利益剰余金)	832,577
		繰越利益剰余金	832,577
		純資産合計	865,337
資産合計	3,161,587	負債純資産合計	3,161,587

損 益 計 算 書

(2025年6月1日から2026年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,116,666
売上原価		4,771,339
売上総利益		1,345,326
販売費及び一般管理費		1,255,027
営業利益		90,299
営業外収益		
受取利息	3,454	
雑収入	27,842	31,296
営業外費用		
支払利息	10,379	
その他	34	10,414
経常利益		111,181
特別損失		
固定資産除却損	4,727	
子会社清算損	1,439	6,167
税引前当期純利益		105,014
法人税、住民税及び事業税	39,474	
法人税等調整額	△ 7,791	31,683
当期純利益		73,331

株主資本等変動計算書

(2025年6月1日から2026年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	32,500	260	759,246	759,506	792,006
当期変動額					
当期純利益			73,331	73,331	73,331
当期変動額合計	-	-	73,331	73,331	73,331
当期末残高	32,500	260	832,577	832,837	865,337

	純資産合計
当期首残高	792,006
当期変動額	
当期純利益	73,331
当期変動額合計	73,331
当期末残高	865,337

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

投資有価証券・・・移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法及び定率法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する基準としております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、顧客との取引の対価は、履行義務を充足してから通常、概ね2か月以内で受領しております。

①ソフトウェア開発・運用サービスの提供

ソフトウェア開発・運用サービスの提供では、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供しており、一定の期間にわたり充足される履行義務として、サービスが提供される時間の経過に応じて収益を認識しております。

②システム保守・運用サービス

システム保守・運用サービスでは、契約期間にわたってシステム保守・運用サービスを提供しており、一定の期間にわたり充足される履行義務として、経過期間に基づき収益を認識しております。

③ライセンス・製品機器等の販売

ライセンス・製品機器等の販売等では、顧客への引渡後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断していることから、一時点で充足される履行義務として、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

④受注制作のソフトウェア開発

受注制作のソフトウェア開発では、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識しておりますが、ごく短い期間の契約であるため、代替的な取扱いを適用し、原則として完全に履行義務を充足した時点である顧客検収時点で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2.会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3.表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4.貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,292 千円
短期金銭債務	2,272 千円

5.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	10,805 千円
売上原価	17,575 千円
販売費及び一般管理費	1,523 千円

営業取引以外の取引高

雑収入	27,813 千円
-----	-----------

6.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	650,000 株	－株	－株	650,000 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

7.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,682 千円
未払費用	20,875 千円
前払費用	4,251 千円
減価償却費超過額	7,790 千円
退職給付引当金	142,746 千円
役員退職慰労引当金	42,921 千円
投資有価証券評価損	3,318 千円
資産除去債務	1,431 千円
繰延税金資産小計	226,019 千円
評価性引当額	△190,419 千円
繰延税金資産合計	35,599 千円

8.リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

9.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されております。当該リスクに対して、取引については取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。なお、当社では流動性のリスクを回避するために、営業債務や借入金は月次に資金繰り計画表を作成する等の方法により管理しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。これにより、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

b 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告しております。

c 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理本部が適時に資金繰り計画表を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（１年内返済予定の 長期借入金含む）	868,042	856,729	△11,312

(注) １．「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(注) ２．市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	62,512
子会社株式 非上場株式	122,699

市場価格のない株式等は非上場株式等であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号）第 5 項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	856,729	-	856,729
負債計	-	856,729	-	856,729

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

10.賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

11.関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 インディ ゴデータ	(所有) 直接100.0	従業員の 出向等	親会社出 向負担金 外注費等	14,558 887	その他 (未払 金)	1,234
				子会社出 向負担金 建物転貸 借料	26,504 218	その他 (未収入 金)	3,292
				事務業務 委託料	1,090		
子会社	株式会社 ZEALOT	(所有) 直接100.0	従業員の 出向 業務受託 等	親会社出 向負担金 外注費	1,523 2,129	買掛金 その他 (未払 金)	868 169
				業務受託 料	10,805		

(注) 取引金額については、市場価格等を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

12.収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	合計
一時点で移転される財又はサービス(注)	449,158
一定期間にわたり移転される財又はサービス	5,667,507
顧客との契約から生じる収益	6,116,666

(注) 一時点で移転される財又はサービスの金額には、一定期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

13.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,331 円 29 銭
1 株当たり当期純利益	112 円 82 銭

14.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15.その他の注記

該当事項はありません。